

JMFF

日機連週報

第3533号 2025年12月19日(金)

CONTENTS

● 講演会報告

中規模国・日本製造業の「設計の比較優位」の強みを生かす戦略
会員講演会「機械産業の過去・現在・未来
－ CAP産業分析と「大きなSDG」－」について聞く

● 見学会報告

技術イノベーション研究委員会、福島県水素エネルギー研究フィールド
浪江町水素スマートコミュニティ、東日本大震災・原子力災害伝承館
福島ロボットテストフィールド等を視察

● 委員募集中

技術イノベーション研究委員会のご案内

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

(一社)日本分析機器工業会

「タイ ナノテクノロジー・カーボンニュートラルシンポジウム」のご案内

(一社)日本冷凍空調工業会 「HVAC&R JAPAN 2026」開催のお知らせ

● お知らせ

(一財)省エネルギーセンター 「2025(令和7)年度省エネ大賞受賞者決定」のお知らせ

● 機械のチカラ(第6回)

(一社)日本木工機械工業会と木工機械の概要

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 講演会報告

中規模国・日本製造業の「設計の比較優位」の強みを生かす戦略

会員講演会「機械産業の過去・現在・未来

－ CAP 産業分析と「大きなSDG」－について聞く

日機連は、11月28日(金)に WEBEX とのハイブリットで講演会を開催し、早稲田大学大学院教授/東京大学名誉教授/ものづくり改善ネットワーク代表理事の藤本隆宏氏から、「**機械産業の過去・現在・未来**－ CAP 産業分析と「大きな SDG」－」をテーマに講演を聞き、情報交換した。(文責:日機連)。



藤本隆宏氏

〔藤本隆宏氏 講演要旨〕

1. 日本の製造業の将来像

産業経済学・産業経営学は、現場の観察から始まる。製造現場を見ずして、経済学は語れない。

日本の製造業は、1990年からの約30年で、付加価値総額は1.5倍、付加価値生産性は2倍、工業製品輸出額は2.5倍になり、縮小も空洞化もしていない。だが、就業者数は約1000万人の「中規模製造業」であり、推定約3億人を擁する中国製造業に比べるとはるかに小さい。工業製品の輸出は顕著に増加したが、製品輸入も急増した。今後日本は、強みを生かした得意分野に集中し、国際分断の中でも自由貿易路線を堅持し、先鋭な「設計の比較優位」意識を持ち、「潮目」と「勝ち筋」を読むことが重要である。中規模国としての「中庸の位置取り戦略」で国際的な存在感を持つことが求められる。経済大国転落の「どうせもうだめだ」意識も、経済大国復活の誇大妄想も、どちらも見当違いである。

経済学 200 年の知恵である「比較優位」の意識が重要となる。つまりそれぞれの国は、得意な高付加価値製品(比較優位製品)を輸出し、苦手な製品を潔く輸入すれば、国民の生活水準は最も良くなる。英国の経済学者デヴィッド・リカードが提唱した「貿易の利益」は、現在でも有効だと考えられる。中型国・日本は、覇権を唱える「大国のわがまま」に振り回されずに、自由貿易を支持し続け、比較

優位を持つ得意な財・サービスに集中し、国民の生活水準を高めることが肝要である。

この「比較優位」の意識は、高度成長期の有力企業や産業政策では明確だったが、近年は、流行追随や、他国の成長分野への追随が目立つ反面、先鋭な「比較優位」意識が薄れているとの懸念を持つ。中型製造業である日本の製造企業が集中すべきは、「設計の比較優位」である。

2. 厳しい競争産業で生き残るには、物的労働生産性向上しか逃げ場はない

中国の平均賃金と日本の高卒・高専平均初任給の推移を見ると、冷戦終結後の 1990 年から 15 年間、日中の賃金格差は約 10 倍程だった。中国は、農民工等の労働力の無制限供給で低賃金が継続し、倒的優位性を得た一方、日本は実体経済のデフレ圧力で低成長が続いた。2005 年頃に所謂「ルイスの転換点」を迎え、中国の賃金高騰が開始し、その後の 5 年で 2 倍ペースの上昇を続け、賃金格差は急速に縮小した。2020 年代前半に賃金格差が約 1/2 に到達した時点で中国経済が減速し、日本は逆に賃金上昇を始めた。この間、多くの国内工場の物的生産性が上昇したが賃金は上がらず、工場の多くが閉鎖した。しかし、また多くが存続している。30 年振りのデフレ圧力終焉のチャンスといえる。

ポスト冷戦期における日本製造業の実質付加価値総額は微増で、縮小はしていない。一方、就業者数は、約 1500 万人から約 1000 万人に縮小し、2010 年代は安定的に推移した。この結果、製造業の付加価値生産性は約 30 年で 2 倍になった。しかし非製造業の停滞で、日本経済全体の低迷が続いた。

付加価値生産性を改善するには、その 3 要素である、価格(商売)・付加価値率(設計)・物的労働生産性(生産)を改善することが必要だが、価格転嫁が困難な産業において、賃金上昇・原燃料価格高騰局面で企業が利益を確保して生き残るには、物的労働生産性向上しか逃げ場がない。

ポスト冷戦期は、生産性向上＋需要創造の積極的企業も、生産性停滞＋需要停滞の消極的企業も存続が可能だったが、消極的企業の萎縮経営では、今後は生き残れない可能性が高い。30 年ぶりにデフレ圧力が低減し、輸出製品は円安で付加価値アップのチャンスである。国内市場向け製品は、原燃料費・賃金アップ基調への対応が必要になる。価格上昇に限界があれば、賃金上昇に見合った生産性向上は必須となる。今後は地域を挙げての生産性向上運動が必要となる。

3. 大きなSDGをCAPアプローチで分析

国連の SDGs の 17 目標は重要だが、羅列的で体系的ではないため、サステナブル(S)・デジタル(D)・グローバル(G)の「大きな SDG」を同時に考える必要がある。どの状況下でも、良い設計の良い流れを作る「ものづくり」の原則は不変である。比較優位原則は依然として重要で、特徴を伸ばすべきで、流行の真似では失敗する。グローバル競争で勝てるデジタル化やサステナブル対応を行い、合従連衡戦略を組める諸葛孔明(中国三国時代の蜀の天才軍師)のような製造現場の「軍師」の存在が重要になる。

日本の 2023 年の工業製品輸出額は史上最高で 96.5 兆円に達した。日本は、面倒な「擦合せ製品」設計で強いため、設計の比較優位が高く、モジュラー型(組合せ型)設計よりもインテグラル型(擦合せ型)設計で有利である。

勝ち筋を読む一環として、「設計の比較優位」を明確にするため CAP アプローチが利用できる。現場の組織能力(Capability)と現物の設計思想(Architecture)の動的な適合が、産業の競争力(Performance)を高める。特定地域に偏在する現場のものづくりの組織能力と、製品・工程等の設計

思想の適合が、特定国・特定製品の競争力となる。

「C:統合型ものづくりの組織能力」では、開発・生産・購買・販売を一気通貫でつなぐことが要となる、設計情報の全体的な循環を良くするため、デジタル化の前に全社の設計情報の流れ図を作り、問題個所を特定し、特定箇所の詳細な流れ図を共有する。まず、高度の「全社流れ図」を描き、次に中高度の「ものと情報の流れ図」を作成し、更に低高度の流れ図でデジタルツイン化し、大型モニターで常時、流れ図の CPS アニメーションが、工場現場、制御室、役員室でも見える形式になる。

「A:アーキテクチャによる製品の見極め」では、既成の産業分類の固定観念に囚われず、現物の観察から産業競争力を見極める必要性がある。モジュラー型の組合せ設計は、調整節約型で分業型の現場が多い米・中が強い一方、インテグラル型の擦合せ設計は、調整集約型で統合型・調整型現場が多い日本のものづくり現場(多能工の協業)と適合する。比較優位を持つ貿易財の設計思想の傾向は、国によって異なり、分類すれば主に4つに分けられる。

- ① 中インテグラル・外インテグラル型は、こだわり最適設計と顧客カスタム設計で、高性能だが高価格で苦戦し、利益率が10%以下と低いが、価格設定力を持つ。
- ② 中モジュラー・外インテグラル型は、高機能部品・生産設備のモジュラー型組合せで、高機能・低コスト・短リードタイムを実現し、ビジネスモデルが勝負の傾向がある。
- ③ 中インテグラル・外モジュラー型は、自社高性能製品を標準品で売り切るか、コア部品・生産設備を高性能・外モジュラー化し、シェア1位を取っている。
- ④ 中モジュラー・外モジュラー型は、新興国企業(例:中・韓国)が得意な低品質低価格から中品質の低価格で割り切り設計の実力が発揮され、コスト競争の世界で日本苦手な分野となる。

日本は、②と③の合せ技を、工夫すべきである。新興国のモジュラー型製品は、近年、技術力が急速に向上し、費用・性能面で日本に追いつきつつあり、性能妥協型の顧客が移る可能性が高い。打開策は、技術力でさらに高性能を追求し性能重視顧客の支持を得るか、新興国企業と組み「混合設計思想」を追求するかしかない。他にも「逃げつつ裏を取る」反転戦略として、中手造船業の例がある。中・韓国の政府支援付追い上げで厳しい所を、大手造船業はハイテク戦略で逃げ切り、中手造船業は中国・韓国の開いた隙間に、裏を取るローテク高難度設計戦略で入り込んだ。

「P:競争力」は、選ばれる力で、現場力、商品力、収益力の重層的な理解で、競争力を多層的に把握し、現場発想と利益発想の統合を行うべきだ。インテグラル型製品の「裏の競争力」は強く、「良い流れ」の基本公式(トヨタ方式)は、情報転写の速度・密度・精度の向上で、日本製造業の生産性は更に向上する余地がある。

「サステナブル」においても、開かれたものづくりの実現で、より良い人の人生、企業の商売の流れ作りが基本になる。経済の土台は現場・現物であり、売り手よし(利益)、買い手よし(顧客満足)、世間よし(雇用安定で地域貢献)の「三方よし」は日本の隠れた競争力要因となる。いわゆる協業型生産方式で、顧客・利益・地域雇用を全て重視するトヨタ/リーン方式である。

この有事でも流れを止めない組織作りは、サプライヤーシステム全体を見える化し、災害時は初動、現場復旧、代替地生産を構築し、平時の改善指導者が有事に、現地復旧すると共に、被災長期化の場合は、国内に設計情報を移転し、代替生産を迅速に開始、国内部品等を活用する代替設計能力を、日頃から鍛えている。サプライチェーンの強靱化とジャストインタイムの適用で、有事にサプライチェーンの復旧期間より、在庫の方が多くなるよう、供給を止めないことが目標となる。現場復旧が代替生産準備より短ければ、復旧に全力投入し、代替生産はバックアップを行う。復旧期間分より在庫が少なく、現場復旧より代替生産準備期間が短ければ、現場復旧まで一時的な代替生産

を行う。被災工場の復旧が長期的に困難なら恒久的な生産地切替を行う。

4. 今後の日本のものづくり戦略

現在でもデジタル化の大変革は続いている。「デジタル」の設計思想は、上空・低空・地上の3層に分類できる。上空はサイバー層で、IT、クラウドコンピューティング、SNS、オープン・アーキテクチャ、プラットフォーム競争で、GAFA が代表格となる。低空はサイバーフィジカル層で、上空と地上と常接するエッジ・コンピューティング、サイバーフィジカルシステム(以下、CPS)、デジタルツイン、Industry 4.0、IoT、Society 5.0 の世界で、GE、シーメンス、日本企業にもチャンスがあり、上空と地上の両方の知識を求められる。地上はフィジカル層で、付加価値の流れが存在するものづくり現場で、物理法則が働くため設計は複雑化しやすい。クローズド・インテグラル設計思想でアセットシェアの高い日本企業も健在であり、プロダクト競争が基本となる。

今後の日本製造業の戦略としては、上空では組織能力で差別化し、自社の標準でプラットフォームや有力補完財企業に売り切る。低空では売りっぱなしにせず、データ共有により顧客プロセスで常時改善を行う。コントロールの信頼性で特定機器のアセットシェアは高いため、アーキテクチャ戦略とソリューション・サービス化で勝てる戦略を行う。地上では日本の統合型現場が得意な擦合せ型製品の変種変量変流生産を活かすべきだ。得意なインテグラル製品の変種変量変流生産の能力を協調型スマート工場の CPS で強化する。

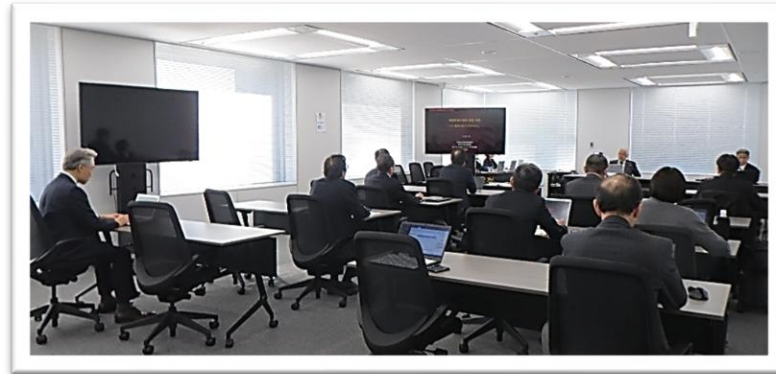
米中技術摩擦の長期化は、現場力と設計思想戦略を持つ日本企業の戦略が効く可能性は大きい。設計の比較優位論に基づくなら、日本は擦合せ型製品の変種変量変流生産で、グローバル競争の優位を維持する可能性が高く、中国流の遠隔型スマート工場ではなく、協働型・協調型スマート工場へ移行するはず。国内工場はグローバルサプライチェーンで、現場の国際競争力、災害復旧、代替生産、感染防御能力で、海外顧客に認められる可能性が高い。他方、デジタル製造においては、半導体の集積度上昇で、新 ICT 技術がより安価に提供されるが、それらはあくまで「良い設計のよい流れ」を作る手段で、現場の作業集団の代替ではなく、組織能力の増強に使われる。中国等の新興国では、制御室から工場を遠隔操作し CPS を見るのは操作者のみで、異常時自発的に動ける人間は工場内に想定されない。組合せ型製品の単純な大量生産工場が指向され、異常・改善対応作業集団を工場に置く、日本に多い変種変量工場とは形態が違うため、デジタル化で同様に収斂化しない可能性が高い。

協働型スマート工場では、デジタルツインのコックピットを見るのは、生産現場の人間(高度化作業集団)で、有事に体を動かすスーパー多能工集団で、大型モニターでリアルタイム CPS アニメーションが現場、制御室、役員室で同時に見える。「地上戦略」では、リードタイム・稼働率のトレードオフの緩和へ向かい、IoT・IoT 導入後は、稼働率 70%の工場を 80~90%でも渋滞しない工場へ移行出来れば、多品種変量の面倒な仕事は日本企業に来る。ものづくりは「流れづくり」で、「流れをつくる人づくり」であるため DX もこれを促進し、競争力向上や従業員の成長実感に結びつく競争優位、流れづくり、人づくりの三位一体で、勝ち筋の見える「デジタルものづくり」向かうべきである。

5. 結論:SDG 時代を乗り切るため必要な強い現場、本社のしづとい設計戦略及び人材

コテコテのものづくり能力構築を持つ強い現場と本社のしづとい設計思想戦略で、SDG 時代を乗り切るために必要な人材は、戦略も現場も強い「産業の軍師」である。新興国の賃金高騰でグローバル能力構築競争の時代へ移行し、ハンデの緩和で、現場は着実にものづくり能力構築を続ければ生

残れる見通しが立ってきた。地域に根差す明るい現場、草の根イノベーションで生産性向上と需要創出の同時追求を行い、顧客満足、利益確保、雇用確保の「三方よし」を確立すべきだ。同時に、本社がイノベーションを仕掛ける時代である。設計思想の位置取り戦略、オープン標準獲得、ブランド戦略で強い現場を使い切る。現場と本社の相互信頼で、固定観念にとらわれない潮目を読切る的確な製品戦略を策定し、戦うマザー工場を中心とした二本足で立つグローバル戦略を実行し、プラットフォーム競争の時代に「強い補完材」戦略で対抗すべきである。



会場風景

〔総務部〕

● 見学会報告

技術イノベーション研究委員会、福島県水素エネルギー研究フィールド 浪江町水素スマートコミュニティ、東日本大震災・原子力災害伝承館 福島ロボットテストフィールド等を視察

技術イノベーション研究委員会(委員長・岡 徹、三菱電機(株) 上席執行役員 知的財産担当、研究開発本部長)は、12月2日(火)～12月3日(水)、第12回委員会を福島県浜通り(南相馬市、浪江町、双葉町)にて開催し、以下の設備を訪問・見学した。

1. 福島県水素エネルギー研究フィールド(FH2R)

浪江町のゼロカーボンシティの宣言のもと、FH2Rについての説明を受け、FH2R 施設内の見学を行った。主な視察先としてアルカリ水電解システムと水素ステーションについて詳細な説明を受けつつ、FH2R 施設全体を見学した。浪江町を実証エリアとして実証運用の段階から永続的に実運用されるレベルを目指した今後の展望と再生可能エネルギーの利用拡大の取組みについて説明を受け、機械産業の立場から質問・意見交換が活発に行われた。



● 委員募集中

技術イノベーション研究委員会のご案内

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご案内するのは技術イノベーション研究委員会です。
技術イノベーション研究委員会では、「(1) 社会経済構造変化に対する機械産業の課題」、「(2) DX による製造業のイノベーションに関する調査」、「(3) 最新の先端技術のトレンド把握と注目技術の情報収集」を柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

今回は、デル・テクノロジーズ株式会社 OEM ソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高聡明様をお迎えして、「グローバル・サプライチェーンを実現するデルのエコシステム構築(仮)」と題して、デル社が持つ技術を活用したエコシステム構築を中心にデル・テクノロジーの事業についてご講演いただきます。

記

<第 13 回技術イノベーション研究委員会>

- 日 程:2026(令和 8)年 1 月 21 日(水) 14:30~17:00
- テーマ:「グローバル・サプライチェーンを実現するデルのエコシステム構築(仮)」
- 講 師:デル・テクノロジーズ株式会社 OEM ソリューション事業本部
ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高聡明様

研究委員会へご興味をお持ちの会員様対象に、お試し Web 参加を受入れます。会場参加は、研究委員会への登録後に可能となります。お試し Web 参加ご希望の方は、以下、必要事項を 1 月 13 日(火)までに事務局メールアドレスにご連絡ください。開催当日までに Web 会議用の招待メールをお送りします。研究委員会のご登録に、役職・年次・年齢等の制限は一切ございませんので、是非お気軽にご検討ください。なお、お試し Web 参加をされた会員様には、後日、研究委員会への登録に関するご案内をお送りしますので、予めご了承ください。(会員様の委員登録は、無料です)

<お試し Web 参加 申込必要事項/申込期限:2026 年 1 月 13 日(火)>

件 名 : 第 13 回技術イノベーション研究委員会 お試し Web 参加希望
本 文 : ①企業名/団体名:一般社団法人日本機械工業連合会 ②ご所属:経営企画部
③ご役職:主任 ④氏名:機械 花子(きかい はなこ) ⑤メールアドレス:sample123@jmf.or.jp

<登録お問い合わせ先>事務局:日機連 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

日機連の動き

- 大阪事務所では、12 月 15 日(月)、第 103 回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(幹事: (株)タクマ コーポレート・サービス本部 人事部 人事課 主幹近藤晶夫、(株)西島製作所 Human Resources 部 人事課 川面 聡、無津呂直美)を梅田センタービルで開催し、各社提出の事前資料「高年齢者雇用施策について」「育児・介護休業法の改正対応について」を基に、情報交換を行った。



JMF
Japan Machinery Federation

○ 今後の会合予定

開催日時		会合概要	場 所
12月	22日(月) 14:30～	第12回 GX 研究委員会 テーマ:「成長戦略としての資源循環経済の確立に向けた取組について(仮)」 講師:経済産業省 GX グループ 資源循環経済課長 三牧 純一郎 様	日機連会議室 1
2026 1月	7日(水) 13:00～	日機連東京 2026 年賀詞交歓会	日機連会議室 1
	13日(火) 11:00～	日機連大阪 2026 年賀詞交歓会	リーガロイヤル ホテル大阪
	14日(水) 14:30～	第13回 GX 研究委員会 テーマ:「動き出した排出量取引 ～排出量取引制度と企業への影響～」 講師:(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 エネルギー産業コンサルティング部 グリーントランスフォーメーショングループ グループマネージャー 佐藤仁人様 シニアコンサルタント 大久保 暁様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中
	21日(水) 14:30～	第13回技術イノベーション研究委員会 テーマ:「グローバル・サプライチェーンを実現するデルのエコシステム構築(仮)」 講師:デル・テクノロジーズ株式会社 OEM ソリューション事業本部 ビジネス・デベロップメント・マネージャー 大高 聡明 様	日機連会議室 1 お試し WEB 参加募集中

会員イベント情報

(一社)日本分析機器工業会「タイ ナノテクノロジー・ カーボンニュートラルシンポジウム」のご案内

[一般社団法人 日本分析機器工業会\(JAIMA\)](#)は毎年、タイ及び日本の政府機関、研究機関、大学並びに企業の協力を得て、食品安全、化粧品、環境、エネルギーなどのシンポジウムをバンコクで開催し、分析・計測技術による社会課題解決に向けて取り組んできました。

さて、JAIMA は今回のシンポジウムのテーマを“ナノテクノロジーとカーボンニュートラル”とし、技術開発の進むナノテクノロジー技術を通じたカーボンニュートラル社会の実現に向けて、タイ並びに日本の関係機関と企業が研究結果や関連技術、対策等を紹介し、経験と知見をベースに協力して解決を図る機会を創出します。

皆様のご参加を、お待ちしております。

記

「タイ ナノテクノロジー・カーボンニュートラルシンポジウム」の概要

主催：一般社団法人 日本分析機器工業会

開催日：2026 年 1 月 30 日（金）

時間：8:30-14:30（タイ時間） / 10:30 - 15:00（日本時間:ランチ時間除く）

会場：AVANI Sukhumvit Hotel（バンコク、BTS オンヌット駅直結）Cashmere Room

会場案内：AVANI Sukhumvit Bangkok Hotel 2089 Sukhumvit Road, Phra Khanong Nuea, Watthana, Bangkok 10260 TEL: +66 2 079 7555

開催方式：ライブ&オンライン(ZOOM 接続)ハイブリッド方式

使用言語：日本語/英語/タイ語(資料は英語、日本語発表は現地でタイ語に逐次通訳)

参加費：無料（シンポジウム参加費&ネットワークランチを含む）

シンポジウム内容

- ・特別講演：京都大学工学研究科教授 佐野紀章博士
- ・学術講演（以下の研究機関・大学からの講師による）：
NSTDA - NANOTEC（タイ国立ナノテクノロジーセンター）
TISTR(タイ科学技術研究院)
チュラロンコン大学
- ・JAIMA 会員企業による技術ソリューションのご紹介



[シンポジウムの日本語チラシへのリンクはこちらから！！](#)

[公式ホームページでのご案内および参加お申込みはこちらから！](#)

お問い合わせ先:JAIMA 事務局 松本雄一 業務推進グループ長

E-Mail: Matsumoto@jaima .or.jp TEL:03-3292-0642



(一社)日本冷凍空調工業会「HVAC&R JAPAN 2026」開催のお知らせ

[一般社団法人 日本冷凍空調工業会\(JRAIA\)](#)では、「HVAC&R JAPAN 2026 (第 44 回冷凍・空調・暖房展)」を 2026 年 1 月 27 日(火)から 30 日(金)までの 4 日間、東京ビッグサイトにおきまして開催いたします。

「HVAC&R には未来の答えがある」をメインテーマに最先端の技術・システムおよび最新の製品・サービスを一堂に展示いたします。

さて、2050 年のカーボンニュートラル達成に向けた取組みは引き続き冷凍空調業界の主要課題です。カーボンニュートラルをはじめとした持続可能な社会に貢献するさまざまな技術革新が進んでおり、注目と期待が高まっております。前回 2024 年は国内外から多くの方々におこし頂き、来場者数は過去最高を記録しました。

本展示会では、そうした期待に応える世界トップ水準の省エネ技術やヒートポンプ技術の適用分野拡大、新冷媒に加えて冷媒漏洩対策や再生冷媒の利活用など最先端の冷媒関連技術といった、多様な課題の解決に貢献する最先端の機器、システム、サービスを展示すると共に、出展企業・団体と来場者様とのビジネスマッチングの機会を創出いたします。

2年に1度の絶好のビジネス交流の場として、前回まで 2 ホールでの開催でしたが、今回は初の3ホールに拡大して開催いたします。この機会にぜひ、ご来場を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

記

HVAC&R JAPAN 2026(ヒーバックアンドアールジャパン) 概要

第 44 回冷凍・空調・暖房展

期 日 : 2026 年 1 月 27 日(火)~1 月 30 日(金)
10:00~17:00(最終日は 16:00 まで)

会 場 : 東京ビッグサイト 東展示棟 4,5,6 ホール

主 催 : 一般社団法人 日本冷凍空調工業会

入場方法 : 事前登録制(無料)



HVAC&R
JAPAN 2026
ヒーバック&アール ジャパン2026
第44回冷凍・空調・暖房展

基調講演、テクニカル・セッション、ポスター・セッションの講演者や詳細、参加登録については、[HVAC&R JAPAN 2026の公式ホームページ](#)をご参照ください。



[\(一社\)日本冷凍空調工業会の公式ホームページへのリンクはこちらから!](#)

お知らせ

(一財)省エネルギーセンター「2025(令和 7)年度省エネ大賞受賞者決定」のお知らせ

(一財)省エネルギーセンターから、「2025(令和 7)年度省エネ大賞受賞者の決定」のお知らせの周知依頼がありましたので、お知らせいたします。

記

2025 年度(令和 7 年度)省エネ大賞は、多数応募いただいた中から、厳正な審査を経て、59 件の受賞者が決定しました。受賞内容や受賞者一覧などの詳細は以下 URL よりご覧ください。

◆ 受賞者の決定について <https://www.eccj.or.jp/bigaward/winner25/>

表彰式は「ENEX2026」初日の 1 月 28 日(水)に東京ビッグサイト レセプションホールにて執り行う予定です。どなたでも参加可能で、事前申し込みは不要です。

また、受賞事例、製品は、「ENEX2026」(東京ビッグサイト南 4 ホール)会場内の「アワードコーナー」にて展示を行います。なお、ENEX2026 の入場には事前登録(無料)が必要です。



◆ ENEX2026 の詳細は、こちらをご覧ください。

<https://www.low-cf.jp/east/>

2025 年度省エネ大賞2次審査で発表いただいた、省エネ事例部門 30 件の発表資料集および製品・ビジネスモデル部門等の 42 件の発表資料集(カラーPDF データダウンロード版)を販売中です。

◆ お申込みはこちらから。 <https://www.eccj.or.jp/bigaward/release25/index.html>

問い合わせ先:(一財)省エネルギーセンター 省エネ大賞事務局

taisho@eccj.or.jp



高田馬場センタービル・クリスマスツリー(写真提供:S.T.様)



機械のチカラ (第6回)



(一社)日本木工機械工業会と木工機械の概要

日機連は、連合会として機械工業と密接な関連を有する様々な業界団体様に「団体会員」として、ご加入頂いております。このコーナーでは、日本の機械工業を支える、当会の団体会員様をご紹介します。今回ご紹介するのは、木材の加工に欠かすことのできない「木工機械」の工業会様です。

概要: 一般社団法人 日本木工機械工業会は、我が国の木工機械、刃物及び関連機器・製品の製造を営む法人等を会員に構成し、木工機械、刃物及び関連製品の製造に関する技術、環境、安全等に係る調査研究並びにその推進、会員相互交流等により、木工機械関連産業の健全な発展を図る活動を展開しています。

歴史: 社団法人全国木工機械工業会(設立 1962 年 6 月 30 日、東京都)と中部木工機械工業会(設立 1948 年 3 月、名古屋市)が統合し、2012 年 5 月 11 日に設立されました。

業種: 木工機械とは、木材を切る、削る、穴開けなどにより建材や家具などを効率的に製造するために使われる機械の総称。切断、研磨、接合、仕上げなど、木材を加工する様々な工程に対応する機械があり、家庭用から大量生産に対応する産業用まで、多種多様な種類が存在します。古くは手工具で木材加工が行われてきましたが、明治期以降に蒸気などの動力を使った機械化が進み、近年では、コンピューターで精密な制御を行う NC(数値制御)機械や、複数の工具を自動で交換できる複合加工機(マシニングセンターなど)が登場しています。

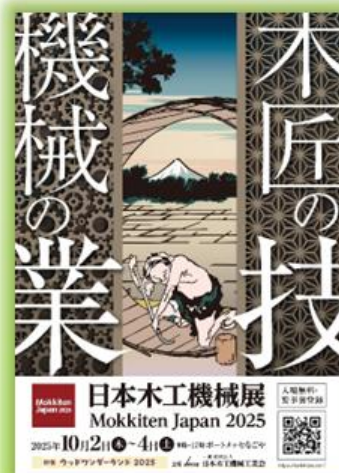
活動: 日本木工機械展の開催、優良社員表彰式や行政説明会等の開催、リグナ・ハノーバー展(ドイツ)などへの出展や視察ツアー、正会員対象の団体 PL 保険(団体賠償責任保険制度)の窓口業務、国の補助金申請に係る証明書発行業務等の活動を行っております。会員数は、木工機械、刃物又は関連製品の製造関連の正会員 74 社・団体、賛助会員 30 社・団体です。

主要事業の一つ、国内最大の木材加工産業の総合展示会である「日本木工機械展 / Mokkiten Japan」は、隔年(西暦の奇数年)の秋に名古屋市「ポートメッセなごや」において開催しています。前回は、2025 年 10 月 2 日(木)~4 日(土)に開催しました。

[こちらのアドレスで、2025 年技術優秀賞の紹介をしています。](#)

また、2023 年 10 月 5 日~7 日に開催した[前々回\(2023 年\)の日本木工機械展の映像](#)を見ることができます。

また、日本木工機械展の歴史について、「[Mokkiten のあゆみ](#)」でポスターアーカイブスとともに紹介しています。



一般社団法人
日本木工機械工業会
JAPAN WOODWORKING MACHINERY ASSOCIATION

[木工機械の専門業界団体、\(一社\)日本木工機械工業会のホームページリンクはこちら!!](#)